



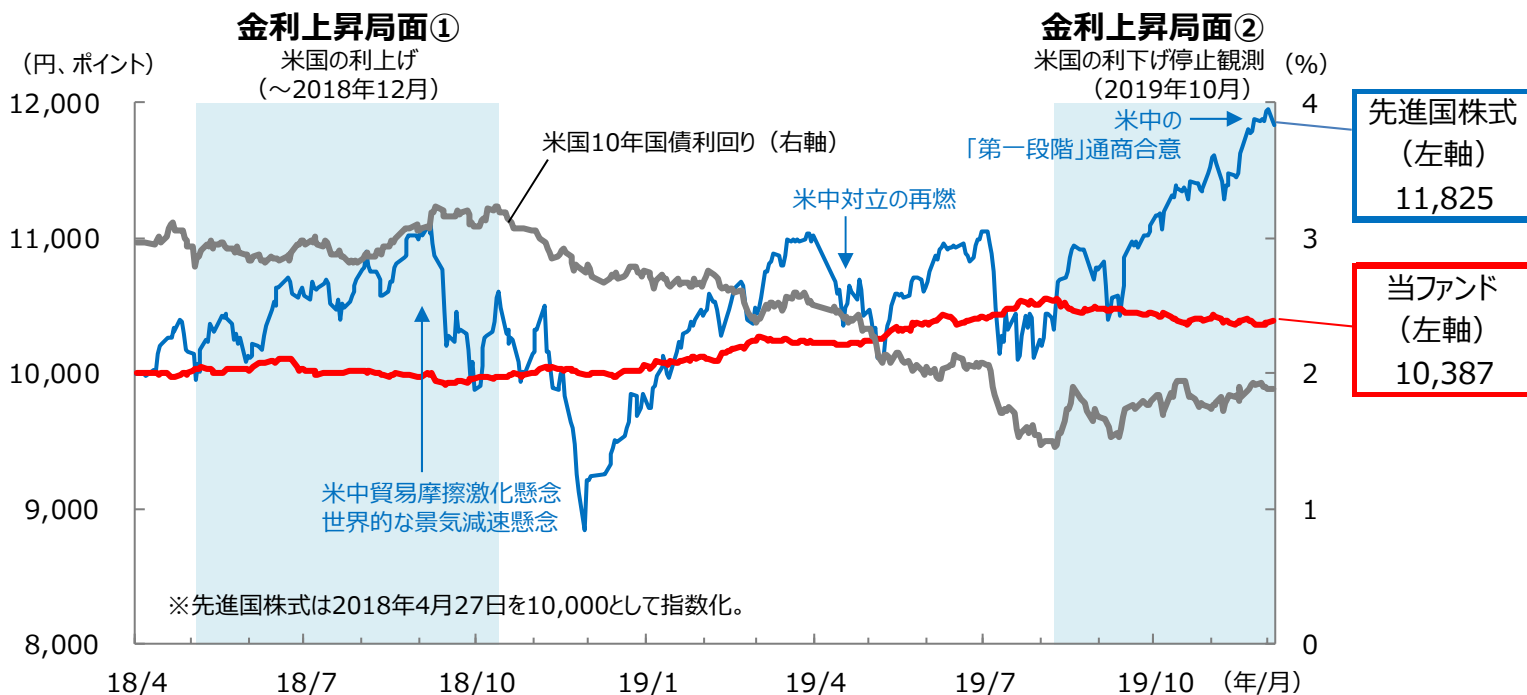
設定来の振り返りと足元の運用状況について

平素は「大和住銀 先進国国債ファンド (リスク抑制型) (愛称：未来のコツ)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、設定来の振り返りと足元の運用状況等についてご説明いたします。

当ファンドは設定来で安定的なパフォーマンスを維持

- 当ファンドは2018年4月の設定以来、米国の利上げを背景に国債相場に逆風の環境が続きました。しかし2019年に入り、世界的な金利低下を背景に国債価格は上昇し、当ファンドの基準価額は概ね堅調に推移しました。
- 2019年9月以降は米国の利下げ停止観測をきっかけに、これまでの金利低下傾向が一服しました。米中貿易交渉の一部合意観測を背景にリスクオン (リスク選好) 局面に入り、米国株式は史上最高値を更新しました。金利上昇に伴い国債価格は下落し、当ファンドの基準価額は軟調に推移しました。

＜当ファンドと先進国株式のパフォーマンス推移＞
2018年4月27日 (設定日) ～2019年12月30日



- 当ファンドは、設定来 (2019年12月30日まで) 年率2.4%のリターンと概ね堅調に推移していますが、直近の基準価額はやや軟調な動きとなっています。そこで、上記2つの金利上昇局面における当ファンドの基準価額の動きとその変動要因についてご説明いたします。

・金利上昇局面①：2018年は米国の利上げが国債相場の逆風となり (債券価格は下落)、当ファンドの基準価額はレンジ内での推移でした。

・金利上昇局面②：2019年に入りFRB (米連邦準備制度理事会) がこれまでの利上げ方針を転換したことを受けて当ファンドの基準価額は上昇したものの、10月にFRBが利下げ局面の終了を示唆しこれまでの金利低下傾向が一服しました。また、12月に米中が「第1段階」の通商合意に至ったことで世界経済の先行き懸念が後退し、先進国の株式は上昇しました。国債価格は下落し、当ファンドの基準価額は軟調に推移しました。

(注1) 当ファンドは1万口当たり、信託報酬控除後の基準価額。2019年12月30日現在において分配を行っておりません。

(注2) 先進国株式はMSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



過去の金利上昇局面でも、為替の活用により安定的にプラスのリターンを確保

- 一般的に金利が上昇するとその国の通貨建ての債券の価格は下落する一方で、その国の通貨は買われる傾向があります。当ファンドはこの為替と債券の価格が反対の方向に動く特性*を活用しています。当ファンドでは、このような金利上昇局面では市場環境の変化に応じて為替を一部組み入れる運用によって、債券価格の下落をカバーすることを目指します。
- 過去のシミュレーションでは、リーマンショックからの回復による金利上昇局面（下記左グラフ①参照）や、バーナンキショック（米国の量的金融緩和縮小を示唆）直後の金利上昇局面（同②）といった債券価格の下落局面がありましたが、為替の活用により、こうしたショック前後の期間で当ファンドの基準価額は上昇しました。
- 一方で、米国の利上げや米大統領選を背景とする金利上昇局面（同③）ではややマイナスのパフォーマンスとなりましたが、為替を一部組み入れる運用により基準価額の下落は小幅にとどまりました。また足元でも債券価格の下落を為替で一部カバーし（下記右グラフ参照）、シミュレーション（実績を含む）の期間全体ではプラスのリターンとなりました。

*あくまで一般的な傾向を説明したものであり、常に為替と債券価格が反対の方向に動くわけではありません。

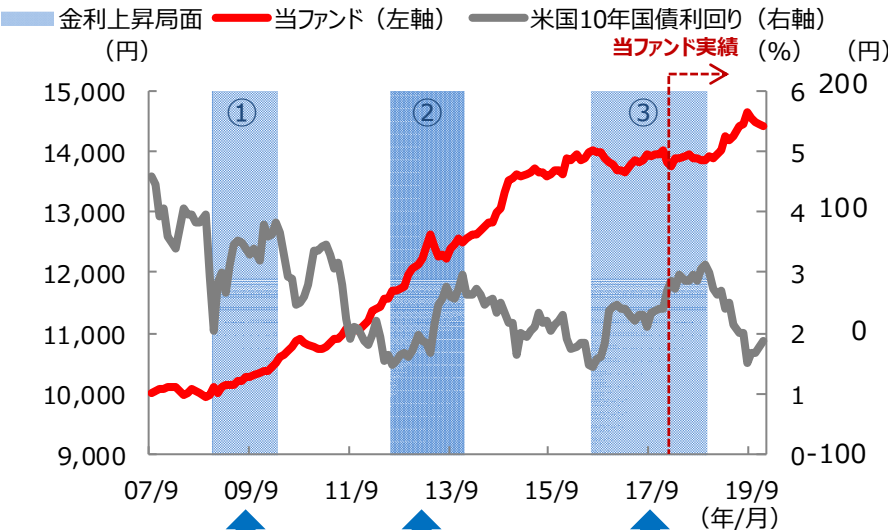
<過去の金利上昇局面におけるシミュレーション>

（当ファンドの実績を含む）

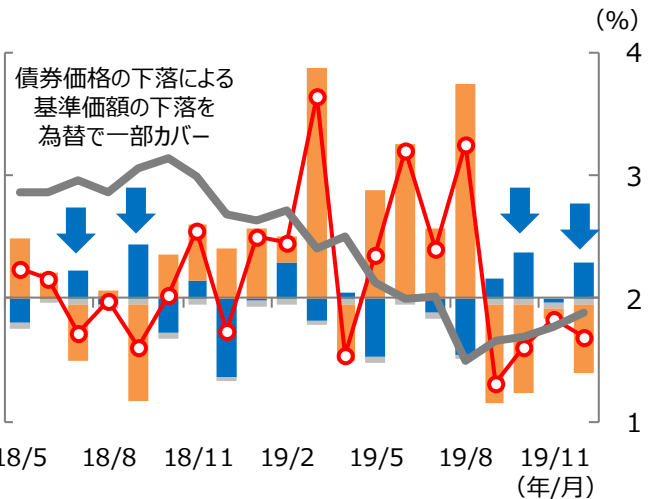
2007年9月28日～2019年12月30日

<当ファンドの基準価額の変動要因>

2018年5月～2019年12月



リーマンショックからの回復局面	バーナンキショック直後の局面	米大統領選と米国の利上げ局面
当ファンドの変動率 +3.8%	当ファンドの変動率 +6.9%	当ファンドの変動率 -1.2%



債券要因等 (左軸)	信託報酬等 (左軸)
為替要因 (左軸)	基準価額の月間変動額 (左軸)
米国10年国債利回り (右軸)	

(注) 2007年9月28日～2018年4月26日までは、当ファンドと同様の運用手法で運用したものととして算出したシミュレーション（信託報酬相当分を控除）であり、実際のファンド運用とは異なります（取引費用や税金、手数料等は考慮していません）。2018年4月27日以降は、当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）を使用。

(注) 米10年国債利回りは月末値。
※基準価額の変動要因分析は、基準価額の変動額を主な要因に分解した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

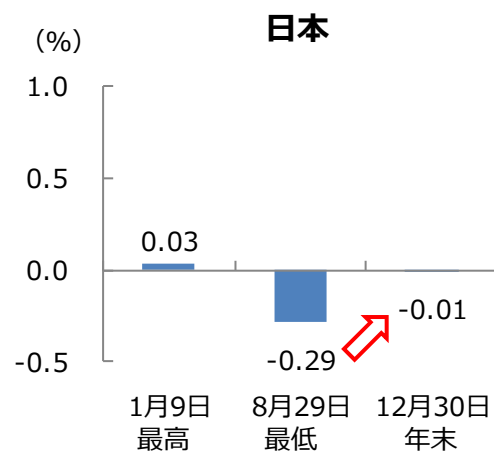
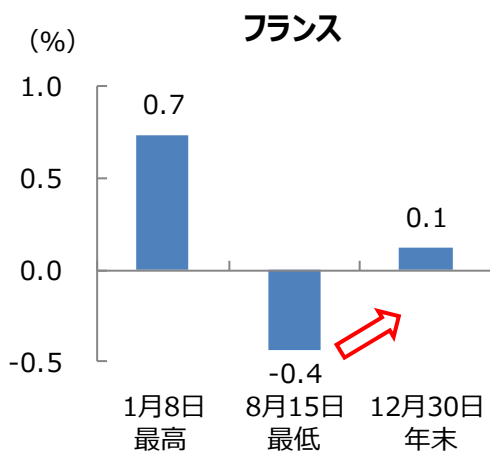
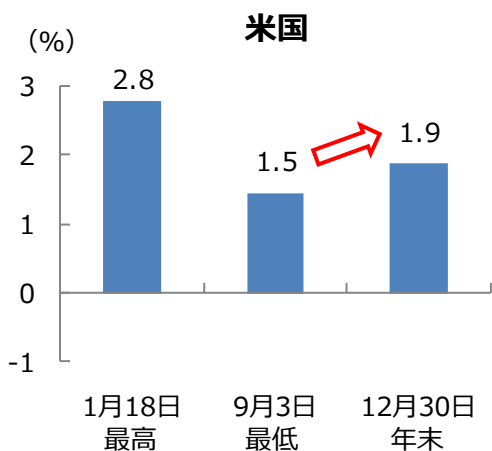
※ 上記は過去の実績および過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



現金から債券へのシフトを継続

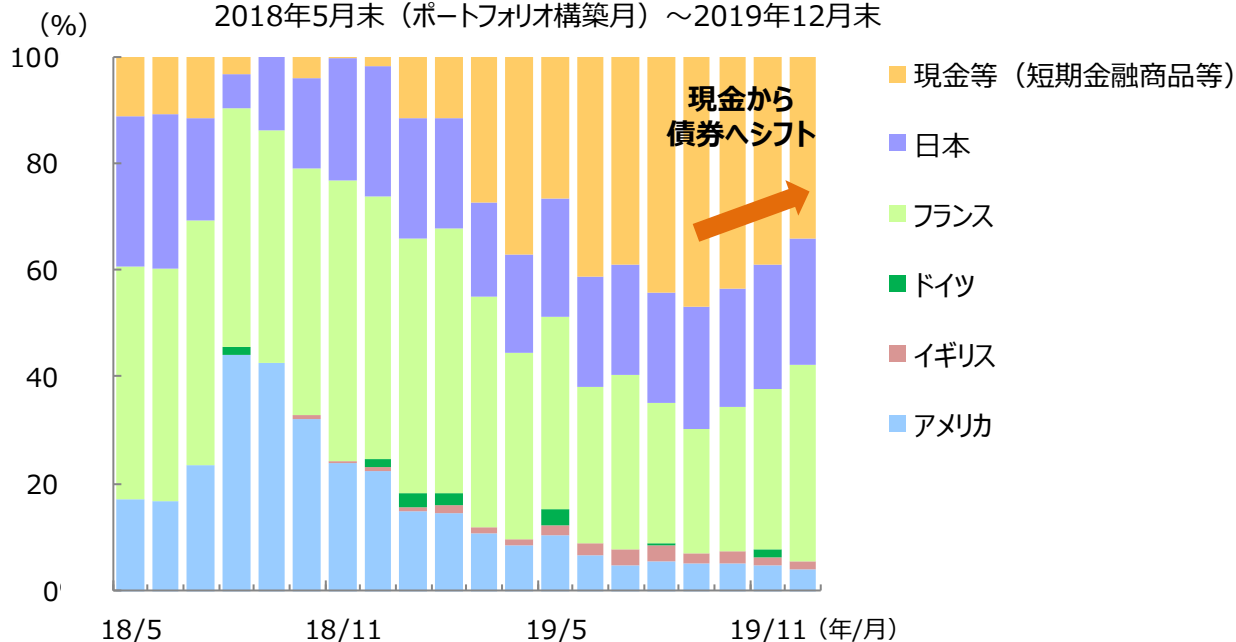
- 2019年の先進国の国債利回りは8~9月を底として年末にかけ再び上昇しました。足元でも国債利回りが上昇傾向にあり、当ファンドは投資魅力が高いと判断したフランス国債を中心に組入比率を引き上げました。
- 当ファンドでは、現在、現金等の比率を引き下げており、より魅力度の高い債券への入替えを行っています。2019年9月末時点で50%弱を占めていた現金等の比率を、足元（2020年1月16日現在）で28%台まで引き下げています。今後も同様の運用を継続していく方針であり、期待利回りの上昇が見込まれます。

＜2019年の各国10年国債利回り＞



＜債券国別配分の推移＞

2018年5月末（ポートフォリオ構築月）～2019年12月末



(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額対比。
(注2) 2019年12月末時点ではドイツ国債の組入れはありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

愛称
未来のコツ

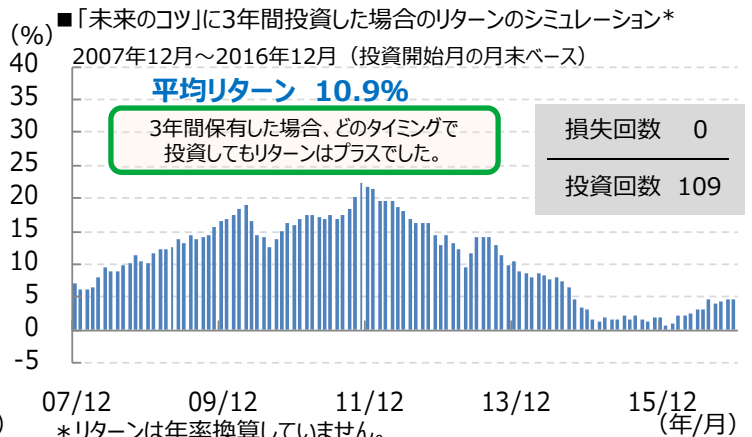
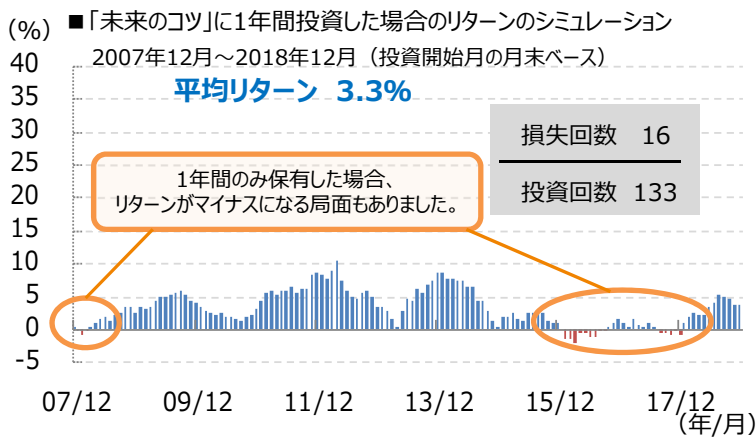
※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



<ご参考> 中長期保有がプラス収益獲得のコツ

- 2020年に入ってからでは中東情勢の緊迫化などを背景に債券の買い圧力が高まる場面がみられるなど、金融市場の動向によっては当ファンドの基準価額の変動がやや大きくなる可能性があります。
- しかし、当ファンドは日本国債と同程度の値動きを維持しつつ、中長期的に安定したパフォーマンスを目指し収益をコツコツと積み上げていくファンドであり、中長期保有によって当ファンドの特長をより享受できると考えています。

<投資期間別リターン>

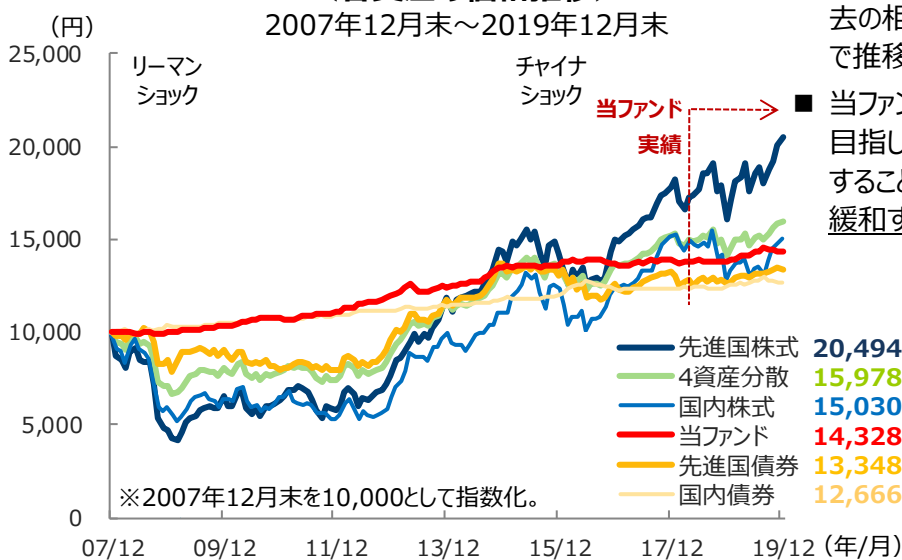


(注) 2007年12月末～2018年4月26日までは、当ファンドと同様の運用手法で運用したものととして算出したシミュレーション（信託報酬相当分を控除）であり、実際のファンド運用とは異なります（取引費用や税金、手数料等は考慮していません）。2018年4月27日以降は、当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）を使用。

<ご参考> 「未来のコツ」の安定性が、相場下落時の吸収材料に

<各資産の価格推移>

2007年12月末～2019年12月末



- シミュレーションでは、リーマンショックやチャイナショックといった過去の相場下落局面でも、当ファンドは安定したパフォーマンスで推移しました。
- 当ファンドは値動きを日本国債並みに抑え安定的な運用を目指しているため、当ファンドを他の資産と組み合わせて保有することで、相場下落局面でも資産全体の大きな値動きを緩和する効果が期待できます。

(注1) 国内株式は東証株価指数（配当込み）、国内債券はNOMURA-BPI総合、先進国株式はMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、先進国債券はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の月次データを使用。4資産分散は各月末にこれらの指数が25%の配分比率となるよう調整を行い算出。いずれの指数も当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) 当ファンドの2007年12月末～2018年3月末までは、当ファンドと同様の運用手法で運用したものととして算出したシミュレーション（信託報酬相当分を控除）であり、実際のファンド運用とは異なります（取引費用や税金、手数料等は考慮していません）。2018年4月末以降は、当ファンドの基準価額（信託報酬控除後）を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および過去の実績を基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 当ファンドは基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標としていますが、市況動向によっては値動きが年率2%を超える場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



1 主として日本を含む先進国の国債に投資します。

- ◆先進国国債(リスク抑制型)マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
 - ◆投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
 - ◆実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
 - ◆為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。
- ※組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。



2 基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。

- ◆市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
- ◆ポートフォリオ全体のリスクにターゲット(年率2%程度)を設定し運用を行います。
- 投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。



3 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

- ◆委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



投資リスク

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、●金利変動に伴うリスク ●信用リスク ●為替リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク があります。
ただし、上記の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

ファンドの費用

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) を上限 として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率0.528% (税抜0.48%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.25%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.20%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.20%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.20%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

愛称 未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



お申込みメモ

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	無期限(2018年4月27日設定)
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算日	毎年4月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込受付不可日	ありません。 ※ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。

その他の留意点

●分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

●クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社およびその他の関係法人

●委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社……金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) ……三井住友信託銀行株式会社

●販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者) ……次ページをご覧ください

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



販売会社一覧

(2019年12月30日現在)

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人	一般社団法人	一般社団法人
			日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2020年1月16日